

新ビジョンに係る主な施策における主要事務事業(令和6年度・令和7年度)

子ども家庭局

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	R6	R7	担当課	KPI (成果指標①)					KPI (成果指標②)					R6予算額(千円)	R7予算額(千円)	
							事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値	事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値			
I 「稼げるまち」の実現																			
働く親への子育て支援強化(保育サービス、放課後児童クラブ、病児保育)	1	病児保育事業	多様な保育ニーズに対応するため、家庭での保育が困難な病児中・病気の回復期にある児童を一時的に預かる病児保育事業を実施する。	●	●	子ども施設企画課	事業を利用する児童数の維持	13,221人	R5	R5年度水準維持	R6年度水準維持							296,749	290,175
	2	特別保育事業補助	多様な保育ニーズに対応するため、民間保育所の延長保育、一時保育、障害児保育等の特別保育事業を実施する。	●	●	子ども施設企画課	延長保育実施する施設割合の維持	72.9%	R5	72.9%	72.9%	一時保育を実施する施設割合の維持	42.2%	R5	42.2%	42.2%		623,200	591,120
	3	第2子以降の保育料無償化	多子世帯の子育てを支援するため、第2子以降の保育料の無償化を実施する。	●	●	子ども施設企画課	保育料無償化対象者数の維持	—	—	4,300人	R6年度水準維持	子育ての悩みのうち「子育ての経済的な負担が大きい」と回答した割合の減少(子ども家庭局実施の市民アンケート)	26.2%	R5	—	R5年度比減少		832,368	866,949
	4	子育て短期支援事業	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことができる施設等において、一定期間、養育・保護を行う。	●	●	子育て支援課	利用実績1,000人日/年の維持	1,000人日/年	R5	1,000人日/年	1,000人日/年							11,700	24,433
	5	放課後児童クラブの長期休暇等利用者支援事業	長期休暇期間中等における保護者の負担を軽減するため、午前8時以前からの受入れを促進するとともに、期間中における昼食提供の支援を全市に拡大する。	●	●	子ども若者育成課	放課後児童クラブに対する満足度の向上(開所日、開所時間)	89.4%	R5	R5年度比向上	R6年度比向上							10,000	18,260
働く親への子育て支援強化(シン・子育てファミリー・サポート事業)	6	シン・子育てファミリー・サポート事業	提供会員の報酬額を市で負担し、依頼会員の負担を軽減する。 また、引き続き協力団体に預かり場所を提供してもらい、預かり場所での活動を支援する。 タクシー送迎支援については、令和6年度のモデル実施から令和7年度より送迎支援を市内全域へ拡大する。 さらに、育休復帰後1年目の会員について、利用料金の無償化等、利用しやすい仕組みを構築する。	●	●	子育て支援課	活動件数の増加	6,540件	R5	7,160件	7,848件						26,200	35,400	
II 「彩りあるまち」の実現																			
子どもまんなかcityの推進による都市イメージの向上	7	子どもまんなかcity推進事業	「子どもの視点・考えを大切にすること」「子どもを社会を構成する存在として尊重すること」この2つを実現することができる「子どもまんなかcity」を目指す。 そのための取組として、社会全体で子どもや子育てを応援する気運を醸成するための事業を実施する。	●	●	総務企画課	「子育てしやすいまちだと思ふ」と回答した市民の割合の増加(子ども家庭局実施の市民アンケート)	88.9%	R5	R5年度比増加	R6年度比増加						9,000	10,800	
	8	子育てに関する情報提供の充実	子育て中の人や、子どもの成長に応じた情報をタイムリーに、かつ手軽に入手できるよう、情報誌「北九州市こそだて情報」や「子ども家庭レポート」を発行し、子育てに関する情報の提供を行う。 市内外の子育て世帯に対し、本市の子育て環境の魅力をPRする。	●	●	総務企画課	「北九州市こそだて情報」の認知度(子ども家庭局実施の市民アンケート)	19.4%	R5	25.0%	25.0%	「北九州市は子育てしやすいまちだと思ふ」と回答した市民の割合の増加(子ども家庭局実施の市民アンケート)	91.1%	R5	R5年度比増加	R6年度比増加		6,000	5,540
	9	二十歳の記念式典経費	20歳に達した青年を祝い励ますとともに、大人としての自覚を促すため、市民・民間・行政が一体となって、式典を実施する。	●	●	子ども若者育成課	式典参加者の満足度の向上	78.9%	R5	R5年度比向上	R6年度比向上							13,200	17,348

※R6年度の主要事務事業に該当する場合はR6欄に「●」、R7年度の主要事務事業に該当する場合はR7欄に「●」を記載しています。

新ビジョンに係る主な施策における主要事務事業(令和6年度・令和7年度)

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	R6	R7	担当課	KPI (成果指標①)					KPI (成果指標②)					R6予算額(千円)	R7予算額(千円)
							事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値	事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値		
Ⅲ 「安らぐまち」の実現																		
妊娠～出産～子育てまで一貫した支援(子どもを生ま育てたい環境づくり)	10	母子健康診査	母子保健法に基づき、妊婦や乳幼児の疾病または異常の早期発見及び疾病や障害の予防、悪化防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の健康診査等を実施する。	●	●	子育て支援課	妊婦健診受診率	99.0%	R5	99.0%	99.0%	3歳児健診受診率	98.7%	R5	98.7%	98.7%	809,025	738,632
	11	妊娠・出産・養育にかかる相談支援事業(R6) 育ちのはじまりサポート事業(R7)	妊娠・出産・産後の時期を健やかに過ごし、母子の健康が確保されるように、産後ケアや産婦健康診査等、妊娠期、出産期、産後期の切れ目ない支援体制を構築するとともに、関係機関との連携を促進する。 また、妊産婦の不安や負担軽減を図るため、市内産科・小児科等医療機関を連携し、新たに「1か月児健康診査」を開始するとともに、新生児期に行う検査への助成の拡大を図ることによって、安心して安全に出産及び産後を過ごすことができるよう支援体制を構築する。	●	●	子育て支援課	産後ケア利用延べ回数の維持	3,336回	R5	R5年度水準維持	R6年度水準維持	1か月健診および新生児マススクリーニング検査の受診率(検)100%	—	—	—	100%	71,548	147,400
	12	一時預かり事業	私立幼稚園等の教育時間の前後や長期休業日等を行う預かり保育に要する費用を助成する。 あわせて、保育を必要とする2歳児の定期的な受け入れに要する費用を助成する。	●	●	こども施設企画課	事業(幼稚園型)を利用する児童数の維持	370,214人	R5	R5年度水準維持	R6年度水準維持						208,000	221,735
	13	のびのび赤ちゃん訪問事業	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、子育て情報の提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援、サービスの提供につなぐ。	●	●	子育て支援課	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の実施率の維持	97.6%	R5	R5年度水準維持	R6年度水準維持						47,900	47,900
	14	乳児等通園支援事業	全てのこどもの育ちを応援するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらずの形で支援を強化するため、保護者の就労有無を問わず利用できる「こども誰でも通園制度」を実施する。	●	●	こども施設企画課	事業を利用するこどもの増加	—	—	—	R6年度比増加						80,000	22,168
幼児教育・保育の環境整備の推進	15	シン・子育てファミリー・サポート事業	提供会員の報酬額を市で負担し、依頼会員の負担を軽減する。 また、引き続き協力団体に預かり場所を提供してもらい、預かり場所での活動を支援する。 タクシー送迎支援については、令和6年度のモデル実施から令和7年度より送迎支援を市内全域へ拡大する。 さらに、育休復帰後1年目の会員について、利用料金の無償化等、利用しやすい仕組みを構築する。	●	●	子育て支援課	活動件数の増加	6,540件	R5	7,160件	7,848件						26,200	35,400
	16	第2子以降の保育料無償化	多子世帯の子育てを支援するため、第2子以降の保育料の無償化を実施する。	●	●	こども施設企画課	保育料無償化対象者数の維持	—	—	4,300人	R6年度水準維持	子育ての悩みのうち「子育ての経済的な負担が大きい」と回答した割合の減少(子ども家庭局実施の市民アンケート)	26.2%	R5	—	R5年度比減少	832,368	866,949
	17	保育人材育成・保育士等の確保	総合的に保育人材を育成し、保育現場の業務負担を軽減するため、子育て支援員研修等を実施するとともに、基準保育士数を上回って雇用した保育士や保育補助者を雇用する費用を補助し、保育現場の環境改善を図る。	●	●	こども施設企画課	保育補助者雇上人数	—	—		20人							159,580
こどもまんなか社会の意識醸成	18	こどもまんなかcity推進事業	「こどもの視点・考えを大切にすること」「こどもを社会を構成する存在として尊重すること」この2つを実現することができる「こどもまんなかcity」を目指す。 そのための取組として、社会全体でこどもや子育てを応援する気運を醸成するための事業を実施する。	●	●	総務企画課	「子育てしやすいまちだ」と回答した市民の割合の増加(子ども家庭局実施の市民アンケート)	88.9%	R5	R5年度比増加	R6年度比増加						9,000	10,800

※R6年度の主要事務事業に該当する場合はR6欄に「●」、R7年度の主要事務事業に該当する場合はR7欄に「●」を記載しています。

新ビジョンに係る主な施策における主要事務事業(令和6年度・令和7年度)

子ども家庭局

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	R6	R7	担当課	KPI (成果指標①)					KPI (成果指標②)					R6予算額(千円)	R7予算額(千円)
							事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値	事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値		
子どもの居場所づくり	19	子ども食堂開設支援事業	地域のニーズに沿った持続可能な子ども食堂の取組を支援するため、新規開設時や年間の運営に掛かる費用を補助し、地域や企業、各団体、学校などと連携を深めながら子ども食堂の取組を推進するもの。 また、子ども食堂が安全安心に運営されるための研修会等を実施するとともに、子ども食堂や子ども食堂ネットワーク北九州の運営に必要な支援を実施する。	●	●	こども若者成育課	子ども食堂開設継続率	98.0%	R5	対前年度比90%以上	対前年度比90%以上						6,000	10,045
	20	プレーパーク普及促進事業	こどもの健全育成に資する外遊びの場を市内の各地域に広げるため、こどもの外遊びや体験の充実を活動目的とする中間支援組織と連携して、地域住民等が主体となって開催するプレーパークの活動を支援する。	●	●	こども若者成育課	プレーパーク参加者数(子ども:延人数)の増加	357人	R5	R5年度比増加	R6年度比増加						3,000	3,656
	21	放課後児童クラブ運営費	希望するすべての児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブを運営する。	●	●	こども若者成育課	放課後児童クラブに対する満足度の向上(開所日、開所時間)	89.4%	R5	R5年度比向上	R6年度比向上						2,071,265	2,377,985

※R6年度の主要事務事業に該当する場合はR6欄に「●」、R7年度の主要事務事業に該当する場合はR7欄に「●」を記載しています。

新ビジョンに係る主な施策における主要事務事業(令和6年度・令和7年度)

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	R6	R7	担当課	KPI (成果指標①)					KPI (成果指標②)					R6予算額(千円)	R7予算額(千円)
							事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値	事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値		
I 「稼げるまち」の実現																		
再生可能エネルギーや水素拠点化を通じた市内企業の成長と産業集積	1	水素拠点化推進事業	産学官の協議会において響灘臨海部を中心とした水素拠点形成を推進し、地元企業の脱炭素化と国際競争力の強化、新たな産業集積につなげるとともに、市内外へ水素拠点化の取組を発信する。	●	●	グリーン成長推進課	水素拠点の形成(1拠点)	0拠点	R5	国支援制度への申請1件	国支援制度への採択1件						51,000	21,000
	2	水素ローカルサプライチェーン構築事業	市内で早期に取り組むローカルサプライチェーンの構築及び企業の水素ステーション整備に向けた取組を支援し、地元企業の脱炭素化やモビリティ分野における水素利活用を促す。			グリーン成長推進課	水素ローカルサプライチェーンの構築件数(累計4件)	0件	R6		2件							5,000
	3	市内事業者等への再生エネ100%北九州モデル普及推進事業	令和5年4月に採択された国の再生エネ交付金を活用し、市内事業者等が第三者所有方式による太陽光発電設備、高効率空調設備の導入を行う場合の費用の一部を補助する事業を実施し、地域のCO2排出量の削減につなげる。	●	●	再生可能エネルギー導入推進課	再生可能エネルギー導入量の増加(事務事業番号3~5の合同評価)	436,000kw	R2	469,391kw	695,421kw						82,700	76,300
	4	脱炭素社会の実現に向けた再生エネ100%北九州モデル推進事業	令和4年4月に国から選定された脱炭素先行地域の取組として、第三者所有方式による太陽光発電設備、高効率空調設備を公共施設等に導入し、地域の脱炭素化を行う。 また、脱炭素先行地域の共同提案者である北九州連携中枢都市圏の自治体の脱炭素に向けた側面的支援を行う。	●	●	再生可能エネルギー導入推進課	再生可能エネルギー導入量の増加(事務事業番号3~5との合同評価)	436,000kw	R2	469,391kw	695,421kw						615,558	721,822
	5	北九州市風力発電人材育成事業	風力発電関連産業の総合拠点として、その機能を十分に発揮するには、人材の「育成」と「確保」が必要である。 このため、「北九州市洋上風力キャンプ」を実施し、市内外の学生等の関心を高め育成を図るとともに、「北九州市風力発電人材育成連絡会」を通じた産学官の連携による人材の育成・確保に引き続き積極的に取り組む。	●	●	環境学習課	再生可能エネルギー導入量の増加(事務事業番号3~5との合同評価)	436,000kw	R2	469,391kw	695,421kw						19,350	19,350
北九州エコタウンを中心としたサーキュラーエコノミーの推進による企業の競争力強化と新たな環境産業の集積	6	エコタウンセンター再整備構想策定事業	北九州市のサステナブル(カーボンニュートラル、循環経済、自然再興)の国内外に向けたPR拠点とするため、エコタウンセンター・響灘ピオトープなど既存環境学習施設の展示内容、展示方法などの見直しを含めた構想を策定する。			サーキュラーエコノミー推進課	サーキュラーエコノミー関連市内投資額(事務事業番号6~8との合同評価)	10億円/年	R4		30億円/年(R12年度までに)							10,000
	7	環境未来ビジネス創出助成事業	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費等への一部助成により、市内中小企業等に技術開発の機会を提供し、事業化を支援する。	●	●	サーキュラーエコノミー推進課	サーキュラーエコノミー関連市内投資額(事務事業番号6~8との合同評価)	10億円/年	R4	30億円/年(R12年度までに)	30億円/年(R12年度までに)						48,000	48,000
	8	サーキュラーエコノミー基盤形成促進事業	本事業は、世界から注目されているエコタウン事業を世界経済の潮流であるサーキュラーエコノミー(循環経済)に対応させ、新たな付加価値や雇用を創出していくために、市内企業や大学等が取り組むサーキュラーエコノミーの取組を支援する。	●	●	サーキュラーエコノミー推進課	サーキュラーエコノミー関連市内投資額(事務事業番号6~8との合同評価)	10億円/年	R4	30億円/年(R12年度までに)	30億円/年(R12年度までに)						6,500	8,000
	9	サーキュラーエコノミー基盤構築事業	産業廃棄物の埋立量削減や排出抑制を目指すとともに、サーキュラーエコノミーへの移行に向けた基盤を構築するため、再生利用に資する処理施設の導入に加え、産業廃棄物の脱炭素化の取組等、動静脈企業の連携を支援する。	●	●	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の最終処分量の削減	203,000t	H30	185,000t(R7年度までに)	185,000t(R7年度までに)						24,000	26,004
アジア・グリーン共創ハブの推進	10	アジア・グリーン共創ハブ推進事業	環境国際協力や環境国際ビジネスの結節点となる「アジア・グリーン共創ハブ」を目指すため、国内外の環境関連企業や国際機関等とビジネス面で接点を強化し、企業の技術・製品・サービスの輸出に加え、対日投資を含めた取組を展開する。	●	●	環境国際戦略課	環境国際ビジネス参入企業数及び案件額(H22年度からの累計)	30社 約100億円	R4	50社程度 約500億円(R12年度までに)	50社程度 約500億円(R12年度までに)						32,584	31,100

※R6年度の主要事務事業に該当する場合はR6欄に「●」、R7年度の主要事務事業に該当する場合はR7欄に「●」を記載しています。

新ビジョンに係る主な施策における主要事務事業(令和6年度・令和7年度)

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	R6	R7	担当課	KPI (成果指標①)					KPI (成果指標②)					R6予算額(千円)	R7予算額(千円)
							事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値	事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値		
II 「彩りあるまち」の実現																		
ネイチャーポジティブの推進	11	生物多様性戦略推進事業	第2次北九州市生物多様性戦略(平成27年度-令和6年度)の基本理念である「都市と自然との共生 ～豊かな自然の恵みを活用し、自然と共生するまち～」の実現に向け、5つの基本目標を設定し、様々な施策に取り組む。 また、世界的な目標であるネイチャーポジティブの実現に向け、令和6年度に期間終了となる現行戦略の改定を進めるとともに、北九州市の豊かな自然「アーバンネイチャー」を広く発信し、市の魅力向上につなげる。	●	●	再生可能エネルギー導入推進課	生物多様性に関する市民の認知度(R12年度目標:60%)	28.8%	R5	—	35.0%					17,575	20,575	
III 「安らぐまち」の実現																		
持続可能な循環型社会の構築	12	エコ・アップデート推進事業	第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画に掲げるリサイクル率の目標達成に向けて、市民に分別が十分に浸透していない廃食用油、プラスチックごみなどについて、回収拠点の増加や市民向けのPRなど、集中的にリサイクル策を強化する。	●	●	循環社会推進課	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	468g	R1	440g以下(R7年度までに)	440g以下(R7年度までに)	一般廃棄物のリサイクル率の増加	28.0%	R1	30.0%(R7年度までに)	30.0%(R7年度までに)	20,035	15,000
	13	事業系ごみ対策強化事業	令和6年度に実施した事業系ごみの組成調査結果をもとに、業種に応じた啓発物を作成するなど、効果的なごみ削減・リサイクルの誘導を図るとともに、後を絶たない焼却工場への不適物の搬入や無許可疑いの業者による搬入などへの検査体制の強化を行う。	●	●	循環社会推進課	事業系ごみ量(市の施設で処理した量)の減少	162,292t	R4	基準値から20.0%減(R12年度までに)	基準値から20.0%減(R12年度までに)	一般廃棄物のリサイクル率の増加	28.0%	R1	30.0%(R7年度までに)	30.0%(R7年度までに)	9,230	12,230

※R6年度の主要事務事業に該当する場合はR6欄に「●」、R7年度の主要事務事業に該当する場合はR7欄に「●」を記載しています。